

福祉関係団体ヒアリング調査結果報告書

I 調査概要

1. 調査の目的

市内の福祉関係団体における関係機関での連携の状況や活動に関する課題等を把握し、次期計画策定への基礎資料とするため。

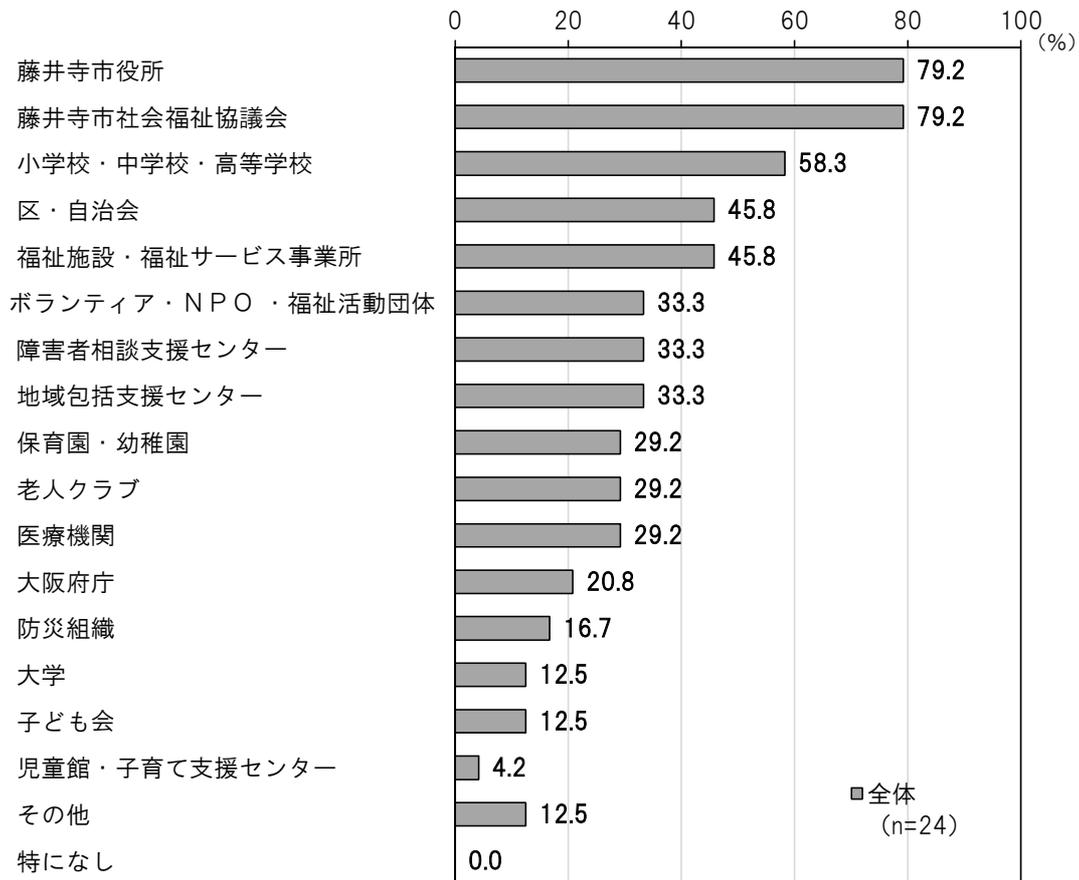
2. 調査の設計

- ・ 調査対象：藤井寺市内に組織されている福祉関係団体
- ・ 調査回答：24名（12団体）※一部の団体より複数名からの回答を頂いたため、回答者数と回答団体数は一致しません。
- ・ 調査時期：令和2年11月

Ⅱ 調査結果

1. 地域での活動の際に、連携している組織・団体

- ・地域での活動の際に、連携している組織・団体については、「藤井寺市役所」と「藤井寺市社会福祉協議会」が79.2%と8割近くを占め最も高く、次いで「小学校・中学校・高等学校」(58.3%)、「区・自治会」(45.8%)、「福祉施設・福祉サービス事業所」(45.8%)となっています。

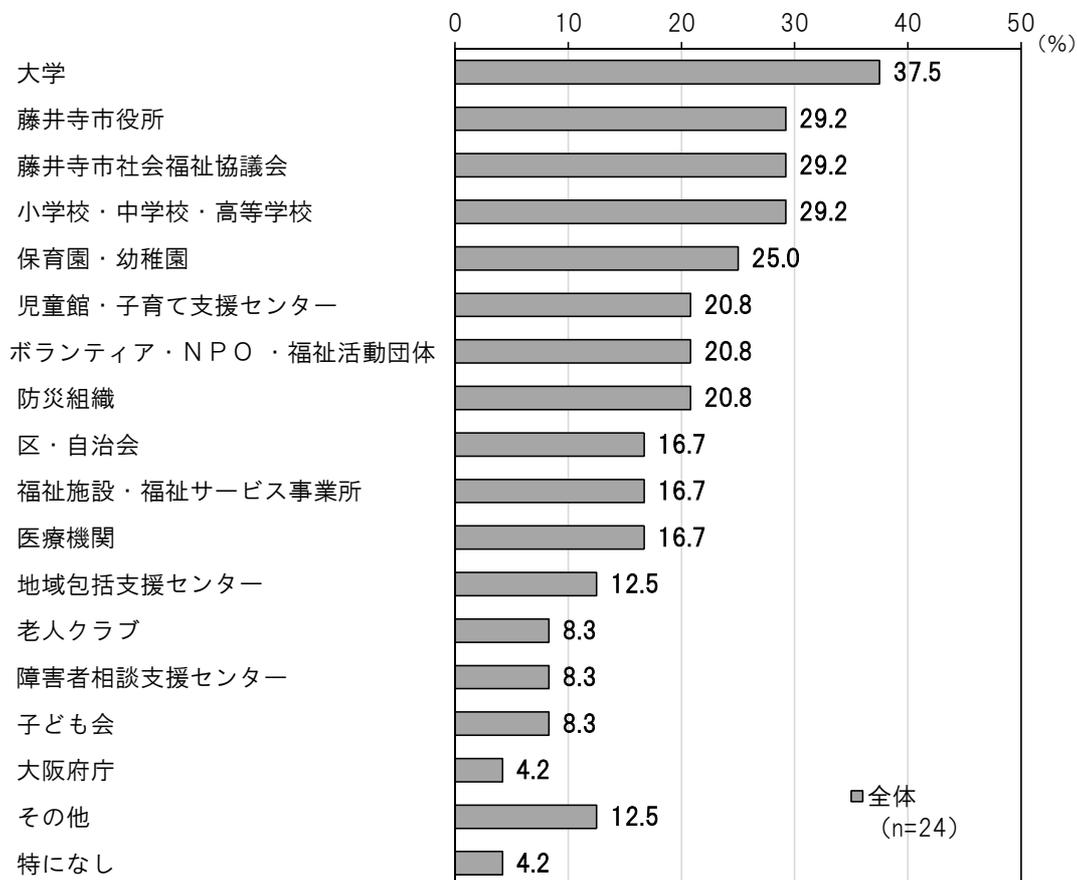


- ・主な連携の内容は下記の通りとなっています。

組織・団体	連携内容
藤井寺市役所	<ul style="list-style-type: none"> ・各会議への参加 ・高齢者、障害のある人、子ども等の支援を必要とする人への支援、見守り ・認知症、障害に関する啓発 ・情報共有
藤井寺市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・他の関係団体との調整・連絡、行政との連絡・調整 ・支援が必要な人の情報を共有し、支援につなげている ・地区集会等で出張講座開催 ・助成金をもらっている
小学校・中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・校区内のパトロール ・小学生に昔の遊びを教える、中学生への研修 ・ボランティア体験の実施
区・自治会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で問題があった際に連絡し、必要であれば区長に動いてもらう ・地区福祉委員主催の行事（イキイキサロン、食事会、喫茶、体操等）の協力・参加
福祉施設・福祉サービス事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・研修、講座の開催、ケース会議への出席 ・介護保険業務で連携

2. これから連携をしたい組織・団体

- ・これから連携をしたい組織・団体については、「大学」が 37.5%と 3 割以上を占め最も高く、次いで「藤井寺市役所」(29.2%)、「藤井寺市社会福祉協議会」(29.2%)、「小学校・中学校・高等学校」(29.2%) となっています。



- ・主な連携の内容は下記の通りとなっています。

組織・団体	連携内容
大学	<ul style="list-style-type: none"> ・学生等との世代間交流 ・障害のある方への理解を深めて欲しい ・ボランティアとして協力してほしい
藤井寺市役所 藤井寺市社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な支援をお願いしたい
小学校・中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成の為、昔遊び等を子ども達と一緒に行っていきたい ・障害の理解がすすむよう、交流活動やボランティア活動を進めたい ・団体の周知に協力してほしい

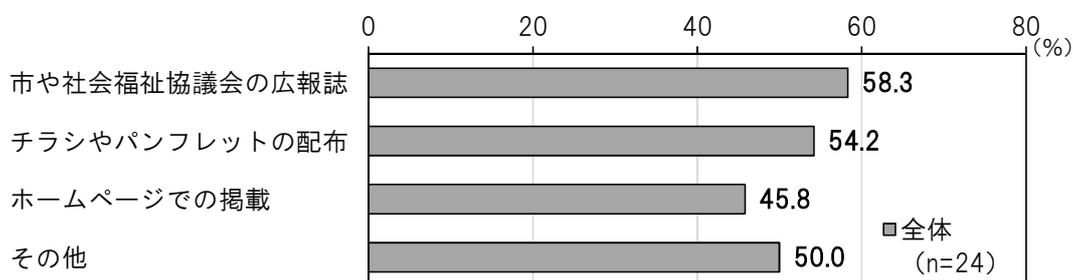
3. 他の組織・団体と連携しようとするうえで困っていること

- ・他の組織・団体と連携しようとするうえで困っていることについての主な意見は下記の通りとなっています。

他の組織・団体と連携しようとするうえで困っていること
<ul style="list-style-type: none"> ○役員のほとんどが仕事をしているので時間を合わせにくい、まずどこに話をすればよいのか分からない、きっかけが掴めない ○参加できる会員が少ない、高齢化 ○活動の目的ではなく、対象者にとらわれた取り組みが多い ○ネットワークの温度差、担当者の認識共有化、たて割り行政の弊害によるロスタイムの発生 ○情報の集約や共有が円滑にできない ○地域の支え手作りとして子育て支援の世帯から社協がつながることで、10年後、20年後の福祉委員や民生委員のなり手になるなど、循環型のある支え手づくりが今後強く必要 ○コロナ禍により積極的に集う事ができず連携に支障が出ている

4. 団体の活動情報の発信について

- ・団体の活動情報の発信については、「市や社会福祉協議会の広報誌」が 58.3%と6割近くを占め最も高く、次いで「チラシやパンフレットの配布」(54.2%)となっています。

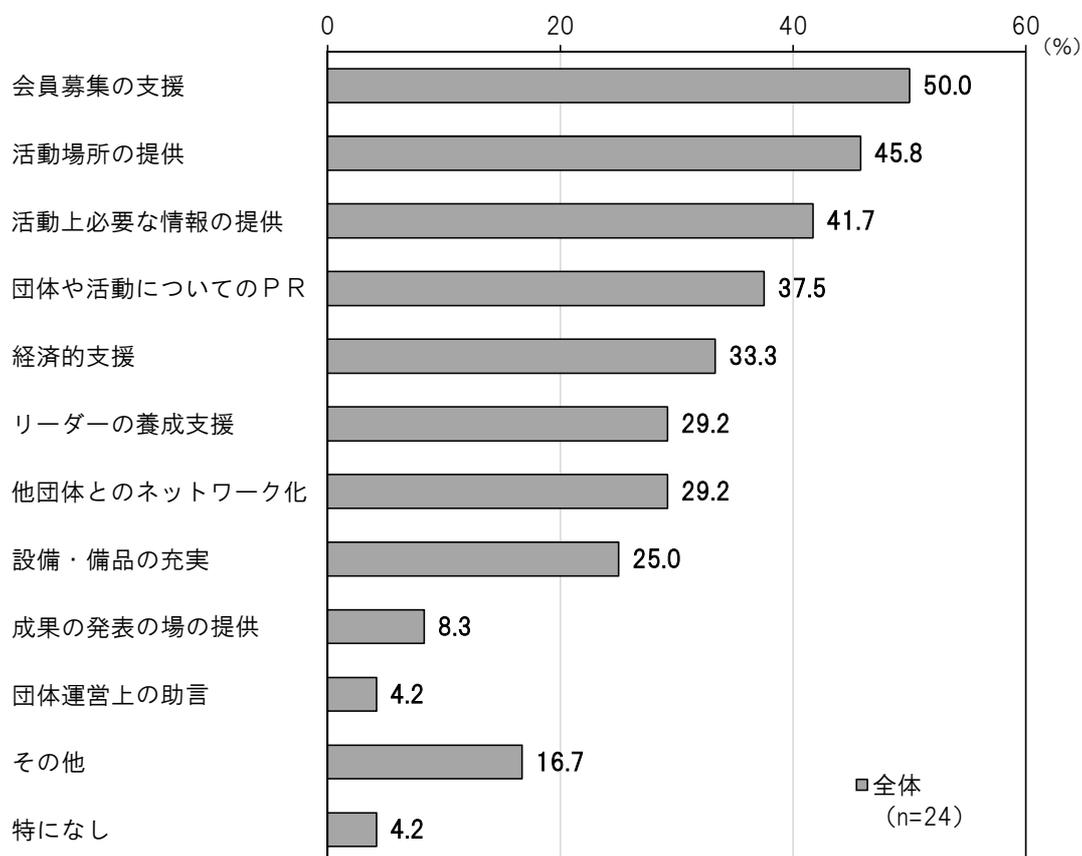


- ・「その他」の主な意見については、下記の通りとなっています。

その他	
○会報での広報	○校区担当等による電話連絡及び訪問
○行事参加時の広報	○SNSでの発信

5. 活動をしていく上で行政に望むことについて

- ・活動をしていく上で行政に望むことについては、「会員募集の支援」が 50.0%で最も高く、次いで「活動場所の提供」(45.8%)、「活動上必要な情報の提供」(41.7%)、「団体や活動についてのPR」(37.5%)となっています。



6. 普段の活動で聞く、地域の困り事、問題

- ・ 普段の活動で聞く、地域の困り事、問題についての主な意見は下記の通りとなっています。

普段の活動で聞く、地域の困り事、問題
<ul style="list-style-type: none"> ○休日に利用者に問題が生じたときに、相談をできるところが少ない ○自分ができることをしていきたい気持ちはあっても、場所や費用でのハードルが高く、なかなか活動をはじめられない ○支え手の成り手不足 ○犯罪の低年齢化、過ちや悪いことを犯した意識の軽さの指摘 ○多層的、複合的なケースの顕在化 ○高齢者の買い物・通院などの困り事 ○地域の付き合いの希薄化 ○経済的な困窮 ○コロナ禍による失業、外出自粛など

7. 6で回答した中で、団体で対応できること・できないこと

- ・ 6で回答した中で、団体で対応できること・できないことについての主な意見は下記の通りとなっています。

対応できること	対応できないこと
<ul style="list-style-type: none"> ○取り組みへの参加や情報提供 ○相談方法を教える ○関係機関へのつなぎ ○活動したい人とのマッチング ○研修・イベントの開催による社会資源の発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ○活動を行うための金銭的な支援 ○ひきこもりの人への具体的な支援 ○本人が拒否した際に、紹介も含め関わりが持てない ○夜間対応 ○個人情報共有できない場合、負担が集中するので対応が困難になる

8. 地域福祉計画策定に向けた意見・要望

- ・ 地域福祉計画策定に向けた意見・要望についての主な意見は下記の通りとなっています。

地域福祉計画策定に向けた意見・要望
<ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアや支え合いの考え方において、“やる側”と”してもら側”ではなくて、お互いに、助け、助けられるような仕組み（ボランティアポイントのようなものの運用） ○クラウドファンディング等の活用 ○支援を必要とする人が適切に支援を受けられるような地域・関係機関・行政等の連携強化 ○ワンストップ機能の強化に向けた、相談窓口・支援内容のPR ○同様の取り組みを行っている事業や団体と一体となって取り組んでいくなどノウハウの共有を含めた柔軟な対応 ○再犯防止施策の推進 ○個人ボランティアや地域で社会資源となれる方と支援を必要とする方のマッチング ○気軽に集まれる場所の設置 ○活動をする上での制度の知識などを付けるためのリーダー研修 ○情報発信へのアドバイス